

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>1. 健康で元気に暮らせる街づくり</p> <p>【質問趣旨】</p> <p>2025年問題では、高齢化による社会保障費の急増が課題とされ、医療・介護サービスの大幅な不足が懸念されている。さらに、2040年問題も視野に入れた長期的な対応も必要である。こうした状況下において、持続可能な社会保障制度の構築が急務であり、国の動きに合わせて地方自治体でも地域包括ケアや在宅医療の拡充、医療費の自己負担の見直しが進められている。サービスの供給体制強化や、制度の改善だけでなく、社会保障費の抑制につながる健康増進の取り組みも重要とされている。</p> <p>(次ページへ)</p>	<p>(1) 介護給付費の現状と、総合事業による抑制効果について</p>	<p>①介護保険事業報告によれば、高齢者人口の推移は以下のとおりである。平成29年から総数は緩やかに上昇しているが、内訳である前期高齢者数に比べ後期高齢者数が増加している。この推移は平成29年度に実施した将来推計と比較してどのように分析しているか伺う。</p> <p>参考 高齢者人口の推移 (介護保険事業報告より)</p> <p>平成29年 37,659人 (前期高齢者19,303人、後期高齢者18,356人、高齢化率28.6%) 平成30年 38,040人 (前期高齢者18,805人、後期高齢者19,235人、高齢化率29.0%) 令和5年 38,319人 (前期高齢者15,684人、後期高齢者22,635人、高齢化率30.0%)</p> <p>②決算書の年度実績によれば、介護保険給付費の推移は以下のとおりである。高齢者一人当たりの利用額が平成29年度と令和5年度を比べると32,436円増額している。この推移は平成29年度に実施した将来推計と比較してどのように分析しているか伺う。</p> <p>参考 介護保険給付費の推移 (決算書の年度実績より)</p> <p>平成29年度 8,580,656,734円 (高齢者一人当たり利用額227,851円) 平成30年度 8,625,060,957円 (高齢者一人当たり利用額226,737円) 令和5年度 9,973,956,172円 (高齢者一人当たり利用額260,287円)</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
<p>本市の第6次総合計画には健康増進と地域力・市民力を活かした福祉の充実が掲げられている。様々な生活習慣病・フレイルの予防を通じて、医療・介護費を抑制する効果が期待されているが、本市の介護給付費の現状と抑制効果、健康増進の取り組み状況を確認する。そして、世代を問わず運動がしやすい環境整備がされているかに着目し、今後の方策を質問する。</p>		<p>③決算書の年度実績によれば、地域支援事業費の推移は以下のとおりである。高齢者一人当たりの利用額が平成29年度と令和5年度を比べると8,106円増額している。この推移は平成29年度に実施した将来推計と比較してどのように分析しているか伺う。</p> <p>参考 地域支援事業費の推移 (決算書の年度実績より)</p> <p>平成29年度 334,987,010円 (高齢者一人当たり利用額 8,895円) 平成30年度 523,666,518円 (高齢者一人当たり利用額 13,766円) 令和5年度 651,454,755円 (高齢者一人当たり利用額 17,001円)</p> <p>④決算書の年度実績によれば、平成30年より総合事業が始まり、総合事業費として介護予防・生活支援サービス費と地域支援事業費が追加となった。それぞれの推移は以下のとおりである。介護予防・生活支援サービス費は高齢者一人当たりの利用額が平成30年度と令和5年度を比べると2,741円増額している。また、地域支援事業費は平成30年度と令和5年度を比べると193円の増額とほぼ変化がない。総合事業の費用対効果をどのように捉えているか伺う。</p> <p>参考 介護予防・生活支援サービス費の推移 (決算書の年度実績より)</p> <p>平成30年度 316,710,586円 (高齢者一人当たり利用額 8,326円) 令和5年度 424,091,115円 (高齢者一人当たり利用額 11,067円)</p> <p>地域支援事業費の推移 (決算書の年度実績より)</p> <p>平成30年度 206,955,932円 (高齢者一人当たり利用額 5,440円) 令和5年度 227,363,640円 (高齢者一人当たり利用額 5,633円)</p>

(2 ページ)

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>⑤令和6年3月に作成された『第9期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』の10、11 ページ『要介護度別認定者数の推移』と『第1号被保険者数と認定者数』を参照すると、令和元年からの5年間に、後期高齢者の増加とともに介護認定率は上昇している。しかし、内訳を確認すると、要支援1と要介護1の増加が顕著であり、それ以外の認定者数は変動が少ないが、どのような施策の効果と分析しているか伺う。</p> <p>⑥本市は国や県に比べて高齢化率が高いものの、『第9期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』の11 ページに記載されているように、介護認定率を比較的抑えられているのは、どのような施策の効果と分析しているか伺う。</p> <p>⑦本市と同程度の人口や高齢化率の自治体と介護保険給付費や介護認定率の比較をしているか伺う。</p> <p>⑧『第9期瀬戸市高齢者福祉計画・介護保険事業計画』の13 ページには「介護保険サービス給付費が全体的には増加傾向にある」と記載されているが、サービス別の給付費割合を国や県と比較すると、本市は施設介護サービスが少なく、居宅介護（予防）サービスが多いのが特徴と分かる。居宅介護（予防）サービスや地域密着型介護（予防）サービスの受給者1人あたりの年間給付費は、施設介護サービス費と比較すると低いため（14 ページ参照）、本市は小項目⑤のように要支援1や要介護1の認定者が多くても、全体の介護給付費の抑制に寄与していると考えられるが見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(2) 高齢者の健康増進の現状と課題について	<p>①本市の一般介護予防事業の「元気高齢者を応援する取り組み」として様々な取り組みが行われている。一般介護予防事業の課題は何か伺う。</p> <p>②一般介護予防事業を更に効果的な事業に推進する必要がある。参加率の向上や介護予防の効果を上げるための今後の方策を伺う。</p> <p>③本市の高齢者の健康増進につながる「運動の場」や「通いの場」は他にも数多くあり、高齢者福祉課だけでなくそれぞれの担当課が実施している。重層的かつ包括的に取り組むことは、予算面でも予防面でも効果を上げる事につながると考えられるが見解を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(3) 運動習慣の促進につながるスポーツのしやすい環境整備について	<p>①本市のスポーツ施設利用状況によれば、令和5年度の利用者数は450,658人であり、令和4年度から47,152人増加している。特に市民公園の各施設とパーティセとの利用者数の増加が顕著であった。その要因を伺う。</p> <p>②最も利用者の多い体育館（令和5年度177,908人）の利便性を向上することは、より多くの利用を促し健康増進につながると考えられるが、スポーツをする環境として市民ニーズに対応できているか伺う。</p> <p>③市民公園は運動公園とされており、他の公園では制限されやすいスケートボードやBMXなどのスポーツも取り入れやすいと考えられる。市民が様々なスポーツを経験できる機会を作るためには、その競技を行う環境が必要と考えられるが見解を伺う。</p> <p>④市民が運動習慣を獲得するために、健康アプリやインセンティブの導入、市内ウォーキングコース・サイクリングロードの整備などを実施している自治体もあるが、本市はどのような方針か伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
	(4) 運動習慣の促進と利便性の高い公園整備について	<p>①『瀬戸市緑の基本計画 (令和2年)』の市民アンケート結果によると、市内の大きな公園を「ほとんど利用しない」人が63%、公園を利用する人は「年に数回」が25%で最も多く、週に2回以上利用する人は3%であった。また、本市の公園は市民に潤いを与えてきたが、半数以上が老朽化し、不安・不満に感じるものとして、「手入れが行き届いていない公園などの存在」が45%と報告されている。この状況への見解と、今後の方向性を伺う。</p> <p>②『瀬戸市緑の基本計画 (令和2年)』の市民アンケート結果によると、公園や緑 (化) に求められているニーズとして、利用目的は「子どもや孫を遊ばせる」が49%で最も多く、「散歩やジョギングなどの健康づくり」が37%であった。また、土砂崩れ洪水防止の緑 (化)、休養・休息の場として安らげる緑 (化)、山並み・河川の景観を欲する人が多い結果であった。運動のニーズだけでなくストレス解消・心の安寧などの効果を求めている意見が多く、意見への対応は住民の満足度につながると推察されるが、今後の整備計画にどのように反映される予定か伺う。</p> <p>③人口減少・高齢化に対応するため、コンパクトな都市構造への転換が必要であり、本年度も五位塚町で公園の統廃合を進めている。特に小規模の児童遊園 (市内26施設) やちびっこ広場 (市内151施設) は、時間経過とともに生活している人の年齢構成も変化し、子育て・防災・健康需要など公園に求められる機能も変化している。変化に応じて機能を維持していく必要があると考えられるが、見解と今後の方針を伺う。</p>

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。

2 番	颯田季央 議員	
質問タイトル (大項目)	質問項目 (中項目)	具体的質問内容 (小項目)
		<p>④『瀬戸市緑の基本計画 (令和2年)』の62ページには「公園が不足している地域を優先した都市公園の整備を推進し、市民一人当たりの都市公園面積 8.70 m²/人以上を目指す」と目標が示されている。また、『瀬戸市都市計画マスタープラン (都市マス)』の56ページには「既存の総合公園、街区公園などの配置や生産緑地の在り方を検証し、市民の利用を向上させる都市公園の設置や見直しなど適正配置を行います。」と記載されている。本市の公園が不足している地域とはどこを想定されているか伺う。</p> <p>⑤上記④の課題に対し、生産緑地の買い付け申し出があった場合、公園などの活用用地確保のための購入を検討されているか予定を伺う。</p> <p>⑥『瀬戸市都市計画マスタープラン (都市マス)』の134ページには「矢田川右岸地区の低層住宅ゾーンでは、道路や公園等の整備、生産緑地による緑地機能保全などにより良好な居住環境を維持します。」と記載されている。矢田川上流の山口川右岸には約20年前の万博開催時に地域住民とともに整備された遊歩道が今も綺麗に有効活用されている。一方で、緑の回廊として植樹した木々が生い茂り、景観悪化、落葉樹や日陰・不法投棄場所となり地域住民に大きな不利益が生じている。地域課題の解決、本市の市民一人当たりの都市公園面積達成、公園不足地域の課題解消、健康増進の推進のために、矢田川右岸において世代・地域ニーズに合った都市公園整備への計画をすることは有用と考えるが見解を伺う。</p> <p>⑦公園には災害時の集合場所や支援・情報伝達の中継拠点となることも求められる。公園不足地域は災害時の対応能力が低い環境である。生産緑地の減少により住宅・人口増加の予想される地域は、早期の用地確保と一定距離に防災広場としての整備が必要と考えられるが見解を伺う。</p>

(7 ページ)

- 備考 1. 必ず、大項目を【1、2、3・・・】、中項目を【(1)、(2)、(3)・・・】、小項目を【①、②、③・・・】として明記し、質問内容、要旨等の具体的かつ明瞭化に努める。
2. 数値の答弁を求める場合は、必ずその旨を記載する。また、過去の経緯、他市の状況等の答弁を求める場合も、同様の扱いとする。
3. MS明朝体、12ポイントで記載する。